

収 支 予 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

財団法人 国際民商事法センター
(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算	差異
I 収入の部			
1基本財産運用収入	130	200	△ 70
2会費収入	26,200	29,300	△ 3,100
3法整備支援受託事業収入	64,000	64,500	△ 500
4雑収入	30	100	△ 70
当期収入合計(A)	90,360	94,100	△ 3,740
前期繰越収支差額	31,528	29,914	1,614
収入合計(B)	121,888	124,014	△ 2,126
II 支出の部			
1事業費			
法整備支援受託事業費	62,000	64,500	△ 2,500
その他法整備支援事業費	1,500	1,500	0
シンポジウム等運営事業費	11,000	10,000	1,000
調査研究事業費	5,000	1,800	3,200
広報事業費	1,500	2,000	△ 500
事業費計	81,000	79,800	1,200
2管理費			
会議費	500	500	0
事務管理費	3,900	3,900	0
賃借料	6,100	6,100	0
人件費	4,500	4,500	0
管理費計	15,000	15,000	0
3固定資産関係費	500	500	0
4予備費	500	500	0
当期支出合計(C)	97,000	95,800	1,200
当期収支差額(A)-(C)	△ 6,640	△ 1,700	△ 4,940
次期繰越収支差額(B)-(C)	24,888	28,214	△ 3,326

- ・借入金限度額なし(借入の予定がないため、限度額を定めていない)
- ・債務負担額なし(借入の予定がないため、負担額はない)

収支予算書内訳(参考)

H22:平成22年度予算 H21:平成21年度予算

(単位:千円)

I 収入の部			
1基本財産運用収入	(H21) 50,000×0.40%(定期預金)=200 (H22) 50,000×0.26%(定期預金)=130		
2会費収入 (年会費1口200千円)		H22	H21
	理事・評議員会社	15,600(37社、78口)	16,400(40社、82口)
	一般会社	10,600(49社、53口)	10,800(50社、54口)
	計	26,200(86社、131口)	27,200(90社、136口)
3法整備支援受託事業収入		H22	H21
	ベトナム研修	4,500	4,500
	カンボジア研修	3,000	3,000
	インドネシア研修	0	2,000
	中国研修	4,000	1,500
	ラオス研修	1,500	0
	中央アジアセミナー	2,000	2,000
	東ティモール研修	1,500	1,000
	ネパール研修	1,500	1,500
	部会運営管理業務	46,000	49,000
	計	64,000	64,500
4雑収入		H22	H21
		30	100
II 支出の部			
1事業費		H22	H21
法整備支援受託事業費	ベトナム研修	4,500	4,500
	カンボジア研修	3,000	3,000
	インドネシア研修	0	2,000
	中国研修	4,000	1,500
	ラオス研修	1,500	0
	中央アジアセミナー	2,000	2,000
	東ティモール研修	1,500	1,000
	ネパール研修	1,500	1,500
	部会運営管理業務	44,000	49,000
	計	62,000	64,500
その他法整備支援事業費	日韓パートナーシップ研修	1,500	1,500
	計	1,500	1,500
シンポジウム等運営事業費	日中民商事法セミナー	8,000	8,000
	国際民商事法講演会	500	500
	アジア太平洋諸国法制度シンポジウム	2,000	1,000
	他団体との共催事業	500	500
	計	11,000	10,000
調査研究事業費	アジア太平洋諸国法制度調査研究	4,500	1,000
	海外現地調査	300	300
	資料収集配布等	200	500
	計	5,000	1,800
広報事業費	機関誌、NEWS LETTER発行	750	1,000
	ホームページ経常費用/メンテナンス/パンフレット更新	750	1,000
	計	1,500	2,000
事業費計		81,000	79,800

2管理費 会議費		H22	H21
	理事会、評議員会他役員会 その他会議、会合費	300 200	300 200
	計	500	500
事務管理費	旅費交通費	1,000	1,000
	通信運搬費	600	600
	備品消耗品費	200	200
	水道光熱費	200	200
	OA機器リース料	700	700
	租税公課	400	400
	その他諸経費	800	800
	計	3,900	3,900
事務所賃借料	家賃	4,500	4,500
	共益費	1,600	1,600
	計	6,100	6,100
人件費(業務委託料)	事務職一人及び大阪事務所協力員一人	4,500	4,500
		4,500	4,500
管理費計		15,000	15,000
3固定資産関係費	間仕切、内装、パソコン等	500	500
	計	500	500
4予備費		500	500
	計	500	500